



女性デジタル人材育成プラン事例集

内閣府男女共同参画局

事例集の目的

女性デジタル人材育成の取組が、全国津々浦々にますます広がっていくよう、官民の事例集を取りまとめました。

自治体や企業、団体等の方が、事例を参考に、新たにデジタルスキル習得支援やデジタル分野への就労支援を開始し、また掲載されている自治体や企業等と連携するなど、積極的に取組を進めていただけることを期待いたします。

本事例集の全体についてのお問合せ、また掲載希望の方は、以下の連絡先までお願いいたします。

〈連絡先〉 内閣府男女共同参画局総務課 danjyo_jyuten.u9a@cao.go.jp

目次

〈自治体〉

長野県塩尻市	_____	P2
兵庫県豊岡市	_____	P3
兵庫県宝塚市	_____	P4

〈企業等〉

株式会社 MAIA	_____	P5
一般社団法人 Waffle	_____	P6
青山学院大学社会情報学部附置リエゾンラボ ADPISA-F	_____	P7
ソフトバンク株式会社	_____	P8

第1版（令和4年4月26日公表）

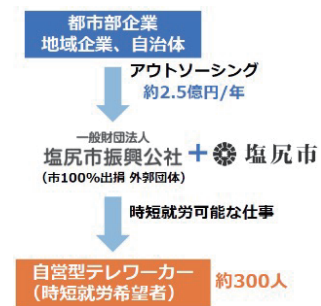


概要

市の外郭団体の塩尻市振興公社の主導の下、就労に時間的制約がある方に対し、自営型テレワークによる柔軟な働き方を実現しつつ、公社が仕事を分割して登録者（テレワーカー）へ委託し、OJTでスキルを身につけていくことで、地域企業等への就職へと繋げる。

ポイント

- 振興公社の職員による業務管理のもとチームで業務に当たるため、自らの都合に合わせた時間と場所で働くことが可能。
- デジタルスキルの無い人が、行政のサポートの下で業務に当たることで、安心してスキルアップができる。
- 市が整備した専用のコワーキング施設と在宅両方で就労可能であり、利便性の高い就業環境を構築。



効果

- 地域の雇用創出に繋がるとともに、就職が思うようにいかなかった方のセーフティネットとしての効果も発揮。
- ライフスタイルにあわせて働くことのできる持続的な仕組みを地域社会に実装。
- デジタルスキルを持つ人材が地域に増えることで、公共施設や企業など地域のDX化を促進。

実績

自治体や企業の業務受注を通じDXをサポート

業務分類	業務内容
アノテーション	・画像認識AI教師データ作成
地図データ作成	・自動運転用3次元地図データ作成
バックオフィス	・経理、調達、人事、財務等
自治体系業務	・各種データ入力 ・コロナ経済対策サポート ・ワクチン接種サポート ・GIGAスクールサポート ・DX関連業務（RPA、デジアナ変換等） ・実証実験サポート ・ふるさと寄附業務オペレーション
その他	・Webサイト構築、更新 ・各種事務業務 ・Webマーケティングサポート



今後の展望

- クライアント企業（パートナー企業）や省庁と連携し、KADOの仕組みを他の自治体に展開（現在の10自治体との連携を拡大）
- AI・DX関連業務、バックオフィス業務でのOJTを含むDXに関するスキル習得のための工程を仕組み化し、地域のDXを担うデジタル人材を継続的に育成
- 育成されたデジタル人材のキャリアアップ（地域企業への就職やスマートシティ領域での活躍）
- 本事業を契機として、クライアント企業のサテライトオフィスの立地・集積を促進。

連絡先

塩尻市 産業振興事業部 先端産業振興室

担当：太田幸一

電話：0263-52-0280 メール：oota@shiojiri.com

概要

デジタルによって女性が力をつけることを視野に、子育て支援総合拠点などの交流の場も活用しながら、デジタルマーケティングのノウハウや技術について基礎から実践までを習得できるセミナー（5カ月）を週2～3回のオンラインのオンデマンド方式（好きな時間に録画授業を視聴）を基本に、月2回のリアルな対面方式の両方で実施する。さらに地域企業へのインターンシップをはじめ、キャリア支援、就労支援、起業支援などの出口戦略にも取り組む。

ポイント

- ① 豊岡駅前の商業施設ビル内の子育て支援総合拠点を活用することで、気軽に参加可能にするなど、間口を広く取り、働きたい子育て中の女性の参加を促進。
- ② 地域の企業経営者へのデジタル化のメリットなどの啓発や、ハローワーク豊岡と連携したマッチング事業を通して、デジタル人材の地域への定着を図る。
- ③ 市の事業によって育成し、就労を獲得した女性デジタル人材が、後輩となるセミナーの受講者の育成やキャリア相談に携わる。地域内の女性人材育成の好循環モデル。

効果

- 子育て等で時間的制約があり就労を諦めていた女性など潜在的な労働力をデジタルのリスキリングで掘り起こし、地域内のデジタル人材の好循環や地域の人手不足解消に繋げる。
- 市の事業で育成、成長した女性デジタル人材が、地域の次の女性デジタル人材を育成する立場になることで、持続性のある仕組みを構築。

実績

2021 年度はトライアル事業で6名の子育てママがデジタルマーケティングのノウハウや技術を習得し、就職、起業、販路拡大による売上増加につなげた。

2021 セミナー開校式



今後の展望

このプロジェクトを継続し、女性デジタル人材の地域内の好循環を創り出すとともに、地域内の企業経営者のデジタル化の有用性などの理解を深め、この「デジタル寺子屋制度」の全国への横展開を探る。

連絡先

豊岡市総務部ジェンダーギャップ対策室

電話：0796-21-9004

メール：w-innv@city.toyooka.lg.jp

市 HP：https://www.city.toyooka.lg.jp/shisei/chihososei/1007000/1019184/index.html

概要

相談事業や居場所事業、スキルアッププログラムを通じて、
長引くコロナ禍で就労に困難を抱える女性を伴走支援する。
(事業実施期間：令和3年11月～令和4年3月)

IPPO ワーク BOOK ▶ 事業の一環で作成したテキスト冊子



ポイント

- 対面での相談だけでなく、電話相談やチャット相談、アウトリーチ型の相談といった、対象者の希望や状況に幅広く対応できる相談体制の用意。
- 複数のワークを通じて、自己理解やキャリアプランについて考えることができるテキスト冊子の作成(就労に関する相談窓口以外にもさまざまな相談機関の一覧を掲載。)
- 就労に欠かすことのできない技能の習得支援としてパソコン講座の実施。

効果

- 事業開始日から相談が入り、その後も想定していた以上の反響があり、長引くコロナ禍で就労も含め困難を抱える女性が多いことが明確となった。
- 居場所事業についても、「参加者同士がもともと知り合いでない分、気軽に話すことができた」「悩んでいるのが自分ひとりじゃないとわかってよかった」と、ほっと一息つくことができる居場所として多くの方に活用いただけた。
- パソコン講座の需要も高く、全日程満員となり、希望者に対してはより仕事に直結した技能が習得できるフォローアップ講座を実施するなど、好評であった。

実績

(1) 相談業務(相談事業 IPPO)

【実績】 ● 相談件数 220 件(対面 161 件・電話 55 件・チャット 4 件)

● 就職件数 17 件

(2) 進路決定に向けた技能習得支援業務 (IPPO パソコン講座・職場体験)

【実績】 ● パソコン講座参加者累計 38 人

● 職場体験利用者 1 人

(3) 居場所づくり業務(居場所 IPPO)

【実績】 ● 開催回数 14 回

● 参加者累計 38 人



今後の展望

令和4年度からは、就労に向け、より実用的な支援を行うため、資格やパソコン技能の取得などを目的とした連続講座の実施など、スキルアップに重点をおいた支援事業を新たに展開する予定

連絡先

宝塚市産業文化部産業振興室商工勤労課

電話：0797-77-2071 FAX:0797-77-2171

メール：m-takarazuka0066@city.takarazuka.lg.jp

概要

経済的自立を目指す地方の女性に対し、オンラインでスキル向上の学習環境を提供するとともに、MAIA の監修のもと、フリーランスや副業など自らの都合に合わせた雇用形態で、OJT によりデジタルスキルを習得させることで、高単価で働ける女性デジタル人材を育成する。

ポイント

- ①多くの「完全オンライン教育」や「完全テレワーク案件」を通して、場所や時間を問わない業務や学習を実現。
- ②自らの希望する就労が実現するまでの間、MAIA の監修の下、チームで OJT により業務にあたることで、デジタルの実務経験の無い人も、企業等から求められる人材へと成長し、希望する就労へと繋がっていく。
- ③即戦力となった女性デジタル人材を MAIA の協力企業や自治体に対してマッチングを行う。

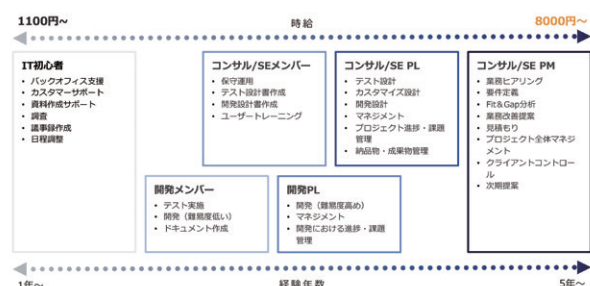


効果

- 地方の女性が、地元でデジタルスキル、実務能力を身に付け、自らの希望する働き方の就労を実現することで、地域での雇用創出につながる（2019 年～2021 年で企業や自治体に対し約 1300 件のマッチング）。
- 時間的制約で就労を諦めていた女性が、最終的に高単価で企業から求められるデジタル人材となるケースも多く、女性の長期的な経済的な自立が可能となる。
- 地方在住の女性人材が地元企業での業務自動化導入等を進めることで、地方の中小企業の DX 化を支援

実績

- 案件数： 約 200 件
- 応募総数： 約 4,500 件
- 総マッチング数：約 1,300 人
- 報酬総額： 1億 2,000 万円



今後の展望

グラミン日本 × SAP × MAIA 「女性デジタル人材教育～就労支援」開始

- グラミン日本、SAP、MAIA の 3 社共同で女性デジタル人材の募集から教育、就労支援まで一貫して行う
- 就労に必要な環境や学習費用の補填も実施し、育成された人材のスキルや成長プロセスも可視化することでより価値のある就労につなげる。

連絡先

電話：050-1745-9639
メール：info@maia.co.jp

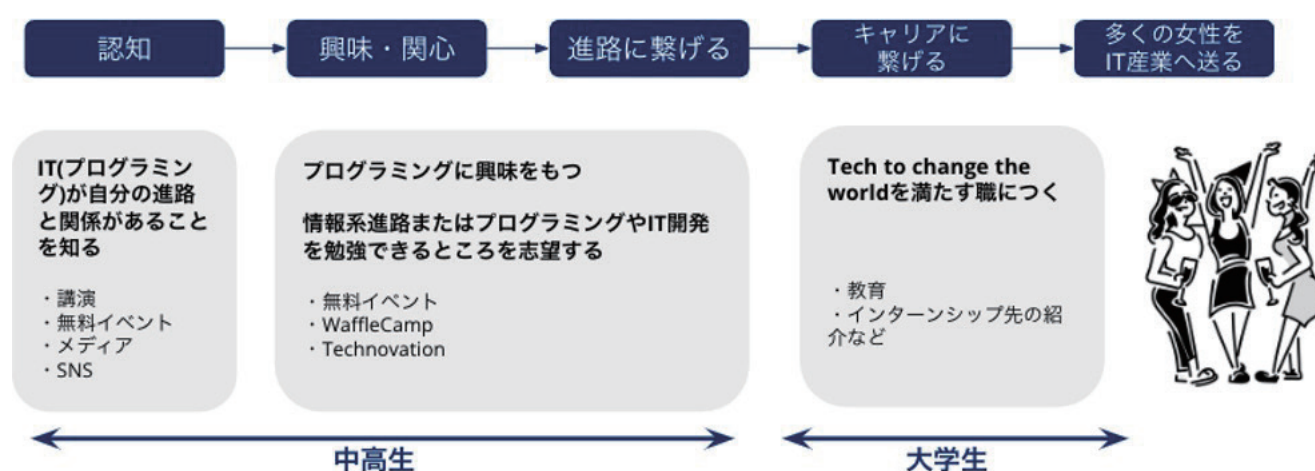


概要

ジョブ型で一定収入以上を得る IT 技術者として雇用される女性を増やすため、進路決定の時期となしやすい中高生及び大学生を対象に、プログラミングに関するプログラムやイベントを開催することで、IT に興味を持つ学生を増やし進路選択につなげる。

ポイント

- ① 科学技術領域のジェンダーギャップが生じる中高生段階で、プログラミング等に興味関心を持つ機会を提供する。
- ② コンテストを開催するなど、女子中高生が1からプログラミングする経験を提供する。
- ③ 研修やインターン等を通し、女子学生の IT 関連職への就職を後押しする。



効果

- IT 分野は男女の賃金格差が比較的小さく、女性が経済的に自立できるようになる。
- 在宅ワークが可能かつ、スキルベースでの転職が盛んな業界であることから、ライフイベントに合わせた柔軟な人生設計を可能にする。
- 管理職に IT スキルが必須化するなかで、多くの女性が IT スキルを習得することが、女性管理職登用の裾野を広げる。

実績

- 女子中高生向けコーディングコース参加者：124 人
- 10 代女子向けアプリ開発・起業コンペ参加者：127 人



今後の展望

- 女子中高生向けの取り組み：自治体と連携し、幅広い層の参加を促す
- 女子大学生向けの取り組み：1 年間のプログラムを通し、理系以外の学生も IT 企業でのインターンに採用されることをめざす

連絡先

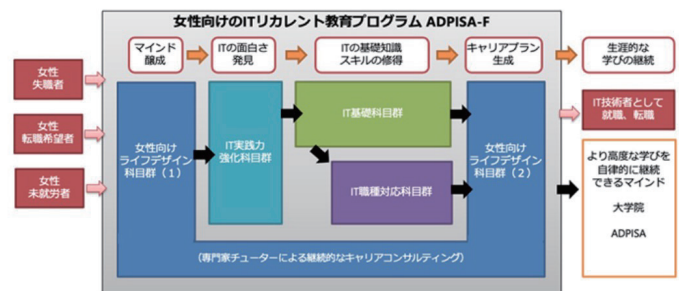
Twitter : @Waffle_org
 Facebook : Waffle.org
 メール : info@waffle-waffle.org

概要

長い生涯における学びを自律的に継続できる人材を育成することを長期的な目的とし、短期的には、再就職をめざす女性を対象に、IT 教育を行い付加価値をつけることで、幅広い職場での就職率・就業率の向上を支援する取組。

ポイント

- ①さまざまな IT 系の職種で即戦力になれる知識・スキルを習得できるよう、経験豊富な実務家教員や実務家の講義を展開。
- ②出産、育児、介護などのライフイベントを前提とした、生涯にわたるキャリアについて、社会人女性の就労に詳しい専門家に個別に相談できる機会を用意。
- ③IT 基礎科目群は、最新の業界トレンドにも強く、IT の社員研修を専門とする企業に委託、また、IT 職種対応科群では、オンライン学習動画プラットフォームサービス「Udemy Business」を用い、受講者が希望する職種に応じて、個別最適化されたプログラムを用意。
- ④より高度な学びを自律的に継続できるマインドを醸成し、さまざまな方法を例示。



効果

- ①修了時には受講生の9割が、「他の人に勧めたい」と評価。
- ②受講生は女性として、自身のキャリアデザインを明確にするとともに、自律的に学び続ける力を修得することができた。
- ③IT 関連資格の取得、IT 関連企業への再就職、受講生同士の学びのネットワーク形成

実績

- 修了時未就労の受講生うち 63% が就労
- 修了後取得資格：T パスポート 7 名、AWS クラウドプラクティショナー 1 名



今後の展望

- ①ハイブリッド型でのプログラム実施
対面授業であってもオンラインで受講できる設計にすることで、幅広く受講生の学びの環境やニーズに対応する。
- ②客観的な到達レベルの導入
当プログラムで取得できる資格や IT スキル標準 (ITSS) などを示すとともに、Udemy Business などを用いながら、資格取得支援を強化する。
- ③学内の組織体制の構築
学内にリカレント教育の専任部署を作り、リカレント教育を大学の事業として独り立ちさせる。

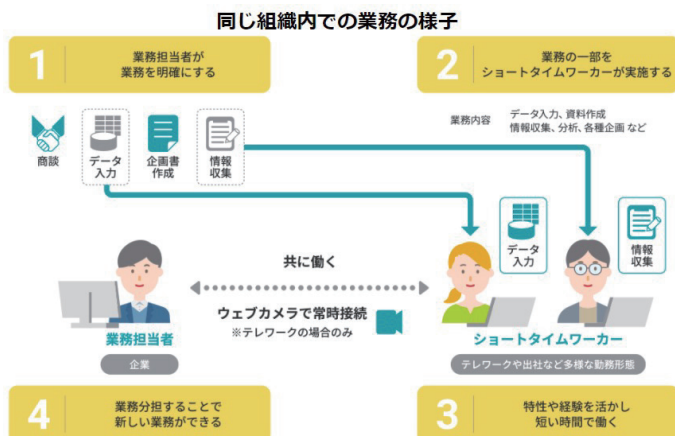
連絡先

青山学院大学社会情報学部附置リエゾンラボ
ADPISA (青山・情報システムアーキテクト育成プログラム) 事務局
電話 : 042-759-6101 メール : adpisa-desk@si.aoyama.ac.jp

概要

企業が、週 20 時間未満から働ける就労環境を整えることで、育児・介護など、何らかの理由により長時間の勤務が難しく、働く機会を得にくい就労希望者が就労可能になる、「ショートタイムワーク」という働き方。この働き方を定着させることで、女性の活躍促進をはじめ、誰もが短時間からスキルや経験を生かして「共に働く」を実現する取組。

ポイント



先に人を雇用して仕事を
後から割り振る従来の働き方

先に仕事を決め当該業務が
出来る人を雇用する形へ

効果

- 子育て等で長時間の就労が難しい場合でも、社会参加の機会を創出できる。
- 少子高齢化・労働人口減少が加速する中、優秀人材の獲得や人材不足解消につながる。
- 地域全体を活性化し、魅力ある地域づくりに貢献する。

実績

2019 年から、子育てなどの理由で離職していた方を対象としたテレワークを活用したショートタイムワークの実証実験に取り組む。これまでに、ソフトバンクでの雇用の他、神奈川県横浜市、福島県須賀川市、愛知県日進市などで雇用を実施。

本年度より、岐阜市でも取り組みを開始。現在、アライアンス参加数は 209 法人（2022 年 4 月現在）

- 神奈川県
横浜市
2019年3月～
- 神奈川県
横浜市
2020年3月～
- 福島県
須賀川市
2021年2月～
- 愛知県
日進市
2021年10月～



今後の展望

ショートタイムワークアライアンスでは、地域や業界の垣根を超え、ショートタイムワークという働き方を世の中に広め、誰もが働きやすい環境づくりを目指す。今後も、ショートタイムワークを一つの組織だけで推進するのではなく、アライアンスに参加する企業・自治体などが共に取り組むことで、誰もが自分らしく働くことができる社会づくりを推進する。

ショートタイムワークの目指す社会



連絡先

ショートタイムワーク事務局
shorttimework@g.softbank.co.jp

